

# 中国の葉たばこ生産と「三農」問題

張 馨 元

## 1. はじめに

中国は世界最大の葉たばこ生産国である。FAOSTATによれば、2019年の中国葉たばこ生産量は261万トンで、世界全体の39%を占める。中国では、葉たばこの生産・流通体制が他のほとんどの農産物とは異なっている。1980年代以降、中国では各種農産物の生産と流通が徐々に緩和され、制限が厳しかった主要穀物の流通も2004年に自由化された。そのような中、葉たばこの生産と流通は、現在においても国家専売制の下にあり、契約生産、統一買付、統一販売の体制を維持している。

葉たばこをめぐる経済活動のみならず、中国では、たばこ産業全体が国家専売制の下にあり、国家によるコントロールが強く機能している分野である。このようなたばこ産業を「国家資本主義」の下にある産業形態の一つと見なすこともできる<sup>1)</sup>。このように、中国のたばこ産業は、葉たばこの生産規模の大きさからも、国の経済システムにおけるユニークな位置づけという視点からも、学術的意義が大きい研究課題だといえる。本稿は、中国たばこ産業をめぐる研究として、同産業の川上にある農業部門、すなわち葉たばこの生産と流通に焦点を当てるものである。

本稿の目的は以下2点にある。第1に、近年の中国における葉たばこの生産状況を明らかに

することである。第2に、政策から強く影響を受ける葉たばこ生産が主産地の農業農村経済にどのような役割を果たしているのかを検討することである。2000年代半ば以降、中国農政の中心的課題は、一貫して、農業の低収益性、農村の疲弊、農民の低所得といった「三農」問題への対応である。本稿は、「三農」問題への対応という視点からも、葉たばこ生産が主産地の農業農村経済に与える影響を探究する。

中国のたばこ産業、とりわけ近年の葉たばこ生産に関する経済学的分析に限られる中、菅沼(2001)と李(2020)が本稿にとって重要な先行研究となる。菅沼(2001)は、雲南省昆明市の事例を取り上げ、1990年代のたばこ市場の変動、及び主産地における葉たばこの生産と流通体制を明らかにしている。また、90年代末時点の葉たばこ品質向上の方策として、いずれも実施困難ではあるが、国家専売制の廃止と、国有企業である「煙草公司」が産地に対して設備投資や土地改良投資の助成を行うことの2点を指摘している(172頁)。一方で、李(2020)は、1949年以來の中国の紙巻きたばこ製造業に関する長期的変化を検討したうえで、葉たばこの生産品種及び一部主産地の生産構造が変化したのは、こうした紙巻きたばこ原料に対する需要側の影響を強く受けていることが背景にあると主張している。本稿は、これらの先行研究の成果を踏まえ、2000年以降を中心に、中国の葉たばこ生産状況を分析し、主産地における「三農」問題の対応という視点から、葉たばこ生産の役割を検討する。

本稿の構成は以下のようになっている。次の

---

1) 中国経済を国家資本主義の視点から議論する研究として、加藤(2013)がある。

図1. 総作付面積と食糧作付面積に対する葉たばこの生産規模（1978-2019年）



出所：国家統計局ウェブサイトのデータより筆者作成。

注：1. 総作付面積は食糧、油料、野菜を含むが、果園と茶園を含まない。

2. 食糧にはコメ、小麦、トウモロコシ、大豆以外に、雑穀類、雑豆類、イモ類が含まれる。

第2章では、黄色種を中心に中国の葉たばこ生産状況を概観し、主産地の生産と流通体制について説明する。第3章では、葉たばこの生産と産地流通に関わる長期的政策の変化を整理する。第4章では、葉たばこ生産が「三農」問題の対応策として果たせる役割を探る。最後に本稿の結論をまとめ、2010年以降に見られる生産体制の問題点を指摘する。

## 2. 葉たばこの生産状況

この章では、中国の農業生産における葉たばこの位置づけを検討する。まず、1978年以降の葉たばこの生産状況を、他の作物と比較しながら概観する。次に2000年以降の主産地における生産規模の変化を省レベルで説明する。なお、以下で特に断らない限り、各種作物の生産状況に関するデータは中国国家統計局ウェブサイトが掲載しているものを利用した<sup>2)</sup>。

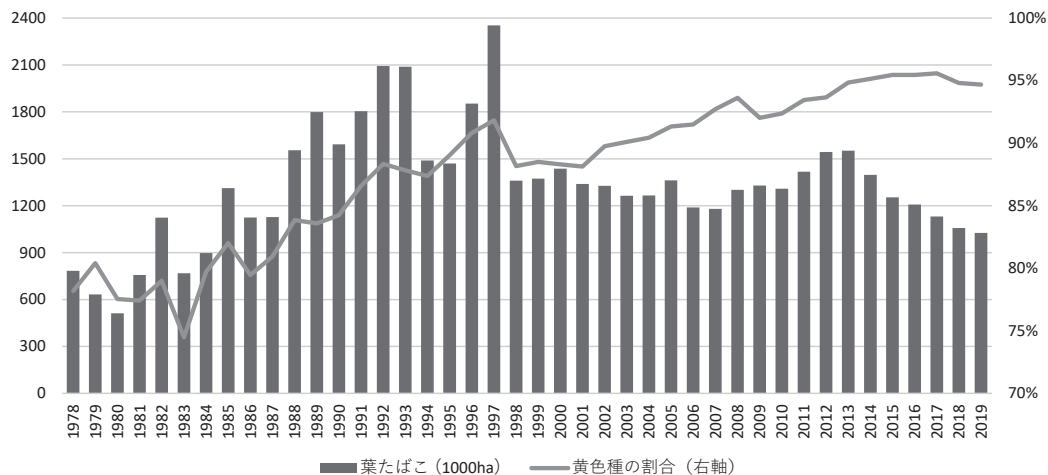
### 2.1 全国

中国の農業生産の中心は一貫して食糧作物、とりわけコメ、小麦、トウモロコシの三大穀物である。1990年代以来、野菜、果物、茶、薬材といった換金作物の栽培規模が拡大し続ける中で、食糧作付面積が総作付面積に占める比率は、低い時でも65%（2003年）を維持し、2010年以降は70%以上で推移している。それに対し、葉たばこの作付面積は、1988～97年（1995年を除く）で総作付面積の1%を超えていたが、それ以降、総作付面積の0.7～1%の範囲で変動している（図1）。また、各種換金作物の中で見ると、葉たばこは、生産規模では主要作物といえるが、最大規模を誇る作物ではない。2010年以降の作付面積を比較すると、葉たばこは綿花、サトウキビ、茶の生産規模に及ばない。

図2には、直近40年間の葉たばこ作付面積の推移が示されている。中国における葉たばこ生産の最盛期は1988年から1997年までの時期である。1998年には葉たばこの作付面積が前年の235.3万haから136.1万haへ著しく縮小し、

2) <http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>

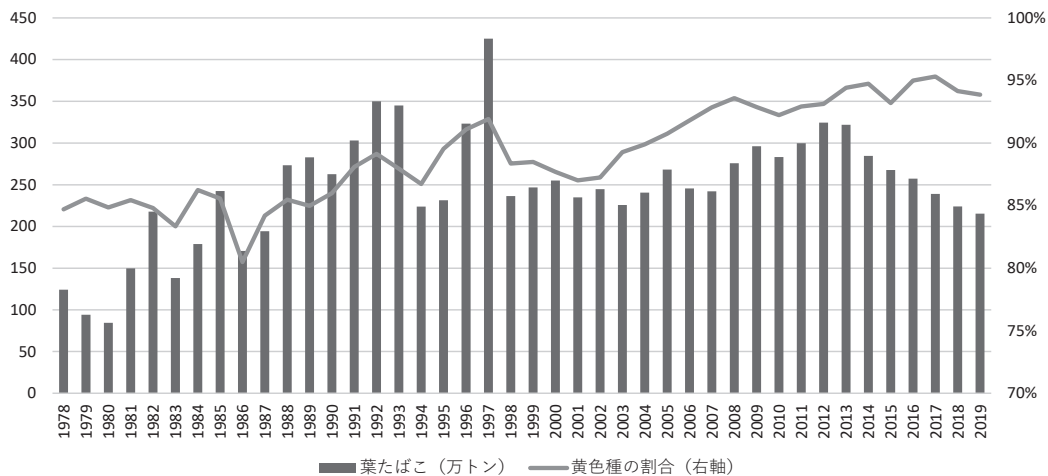
図2. 中国の葉たばこ作付面積（1978-2019年）



出所：国家統計局ウェブサイトのデータより筆者作成。

注：葉たばこには黄色種のほか、パーレー種、在来種なども含まれる。

図3. 中国の葉たばこ生産量（1978-2019年）



出所：国家統計局ウェブサイトのデータより筆者作成。

注：葉たばこには黄色種のほか、パーレー種、在来種なども含まれる。

1990年代末から現在まで、葉たばこ生産の停滞または慢性的縮小の時期が続いている。これは、1997年に施行された「中華人民共和国たばこ專

売法実施条例」による生産の取り締まり、および紙巻きたばこ製造業の構造調整政策による葉たばこの需要減の影響とみられる。2019年では、

全国の葉たばこ作付面積は102.7万haで、前年より3.1万ha縮小し、ピークである1997年の規模の半分にも及ばない。

葉たばこの生産量を見ても、作付面積と同様、1988年から1997年までは生産量の拡大が最も顕著な時期である(図3)。1997年に全国の実産量が425.1万トン(記録したあと、翌年に生産量が200万トン台へと急減した。2000年代に入って、生産量が300万トン前後に達している年は、2009年と2011～13年のみである。2019年の葉たばこ生産量は215.3万トンで、前年より8.8万トンの減少となっている。

現在、中国で生産規模が最も大きな作物はトウモロコシである。2019年にトウモロコシの実産量は前年より360万トン増加し、2億6077万トンに達している。このように、生産規模に関していえば、葉たばこは中国農業において中心的地位を占める作物ではない。換金作物の中でみても、葉たばこの生産量は同年の綿花生産量の37%、茶の実産量の77%の規模に留まっている。筆者の見解では、国内農政における重要性の順に、中国の作物生産を3層に区分することができる。すなわち、第1に主穀であるコメと小麦、第2にトウモロコシや大豆などの飼料用、搾油用穀物と野菜、果物などの食料となる作物、第3に綿花やサトウキビなど直接食料として消費されない換金作物、の3層である。葉たばこ生産は栽培規模や、国内農政における重要度から判断すると、第3層に属するといえる。

また、アグリビジネスの視点から見ると、葉たばこの生産体制は極めて特徴的である。葉たばこ、とりわけ黄色種(flue-cured tobacco、烤烟)の生産と流通はすべてが国家専売制の下に行われているからである<sup>3)</sup>。これだけでなく、たばこ産業の川中にある葉たばこの初期加工と貯蔵、紙巻きたばこの製造、川下にある各種ブ

ランド紙巻きたばこの流通と販売もすべて国家専売制の下にある。

たばこ産業全体が国家によって管理・運営されていることで、葉たばこの生産構造に以下2つの影響を与えている点に注意すべきである。

第1に、黄色種の栽培に高度に集中している生産体制の形成である。図2と図3からわかるように、葉たばこの作付面積と生産量に占める黄色種の割合は年々増えている。作付面積を見ると、全体に占める黄色種の割合が、1980年代前半までは80%未満、最盛期の1988～97年の間は年平均で87%であったが、2014年以降は95%超の水準となっている。生産量においても、2005年以降、黄色種の割合が一貫して90%以上であり、2016年以降は95%を超えている。中国で栽培されている葉たばこの品種は、黄色種のほか、各地の在来種とバーレー種がある。近年の生産品種が黄色種へ集中しているのは、全国のたばこ工業部門(紙巻きたばこの製造企業)が黄色種を中心に原料調達を行っていることに大きく関連している。

第2に、葉たばこ生産規模の変動要因として、主に1)労働者数や出荷価格、土地生産性などの面で、農業生産部門における他作物との競合、2)紙巻きたばこ製造の国家計画に基づく加工原料需要の調整、の2点が挙げられる。そのうち、後者の生産規模への影響がより大きいと考えられる。筆者が2018年に実施した現地調査によれば、2014年以降の葉たばこ生産規模の縮小は、製造部門の調整済み原料の在庫が充分であることと、消費者の紙巻きたばこへの需要が減少していることを受けた生産調整の結果である。

## 2.2 主産地

この節では、まず、表1と2を主たる材料として、主産地における葉たばこ全体と黄色種の実産量の推移を考察する。2019年の葉たばこ生産量の省別ランキングでは(表1)、第1位は雲南(年間生産量83.5万トン、全国の39%)、第2位は貴州(23.5万トン、11%)、第3位は河

3) 中国における葉たばこの品種と分類、及び1990年代以降の紙巻きたばこの製造状況について、李(2020)が詳しい。

表1 主産地における葉たばこの生産量（1990～2019年）

単位：万トン

年	全国	福建	河南	湖北	湖南	重慶	四川	貴州	雲南
1990	262.7	4.6	40.9	10.7	13.1		20.7	30.7	44.7
1995	231.4	5.9	22.3	11.1	9.3		15.6	35.8	76.8
1997	425.1	12.5	41.6	20.0	23.8	16.5	18.6	71.1	110.2
2000	255.2	9.4	27.6	13.7	16.8	10.4	15.6	33.8	65.6
2005	268.3	11.7	28.8	11.1	21.3	9.0	18.2	36.9	79.1
2010	283.2	12.6	28.8	12.4	22.2	8.1	24.5	39.1	99.1
2011	299.8	14.3	29.3	14.1	24.7	9.4	24.9	34.3	105.6
2012	324.6	14.8	30.7	14.6	24.7	10.3	27.5	39.3	115.0
2013	322.0	16.3	34.7	12.7	26.3	9.7	25.1	43.6	107.6
2014	284.7	15.5	30.0	8.8	23.3	8.4	22.5	37.4	98.4
2015	267.7	14.5	28.9	8.7	22.7	8.7	22.2	35.0	92.8
2016	257.4	14.5	28.3	9.0	23.1	8.4	21.8	29.8	90.7
2017	239.1	11.6	26.7	6.8	20.8	6.9	18.1	26.8	86.2
2018	224.1	10.7	25.3	6.6	19.1	6.2	16.2	25.1	84.5
2019	215.3	10.6	22.8	6.3	18.6	5.9	16.0	23.5	83.5

出所：国家統計局ウェブサイトのデータより筆者作成。

注：1) 2010～16年全国は2018年に修訂された数字。ただし、2021年2月時点では、各省データに対する修訂が行われていない。2) 重慶は1997年に四川省から分離され、中央直轄市と指定されている。

表2 主産地における黄色種を生産量（1990～2019年）

単位：万トン

年	全国	福建	河南	湖北	湖南	重慶	四川	貴州	雲南
1990	225.9	4.3	40.3	6.2	11.2		9.8	28.7	43.6
1995	207.2	5.7	21.8	6.7	7.9		9.2	33.5	76.1
1997	390.8	12.3	41.0	13.9	22.5	13.4	12.3	68.7	109.3
2000	223.8	9.1	27.2	8.2	15.6	7.7	9.4	31.1	64.6
2005	243.5	11.5	28.1	7.9	20.4	7.2	13.2	34.5	77.2
2010	261.2	12.5	28.7	7.8	21.3	6.4	19.4	37.0	95.4
2011	278.6	14.2	29.2	9.7	23.4	7.6	20.0	32.5	101.8
2012	302.3	14.7	30.7	9.9	23.7	7.6	22.7	37.3	111.1
2013	304.0	16.1	34.7	9.5	25.3	8.2	20.6	41.8	103.9
2014	269.7	15.4	29.7	7.2	22.5	7.1	18.2	35.3	94.5
2015	249.5	14.4	23.3	7.7	21.9	7.4	18.1	32.9	90.3
2016	244.5	14.3	27.6	7.9	22.5	7.3	17.9	27.5	87.9
2017	227.9	11.6	26.4	6.2	20.5	5.9	16.6	24.5	83.9
2018	211.0	10.7	25.0	5.6	18.8	5.2	14.0	22.8	82.3
2019	202.1	10.5	22.1	5.2	18.4	4.7	13.7	21.6	81.0

出所：国家統計局ウェブサイトのデータより筆者作成。

注：1) 2010～16年全国は2018年に修訂された数字。ただし、2021年2月時点では、各省データに対する修訂が行われていない。2) 重慶は1997年に四川省から分離され、中央直轄市と指定されている。



表3 主産地における黄色種の単収と買付価格（2018年）

2018	全国	福建	河南	湖北	湖南	重慶	四川	貴州	雲南
黄色種単収 (kg/ha)	2,103	2,205	2,671	1,658	2,205	1,851	2,063	1,693	2,049
農家買付価格 (元/kg)	27.7	30.3	27.2	29.6	28.8	28.1	26.5	26.4	29.1
1人あたりGRP (元)	66,006	91,197	50,152	66,616	52,949	65,933	48,883	41,244	37,136

出所：国家統計局ウェブサイト及び『全国農産品コスト収益資料匯編 2019』より筆者作成。

南（22.8万トン，11%），第4位は湖南（18.6万トン，9%）である。葉たばこの作付面積を見てもこれらの省は全国の中で重要な地位を占めている。国家統計局が公表している2019年の省別の作付面積を見ると，雲南は40.9万ha（全国の40%），貴州は13.9万ha（14%），河南は8.6万ha（8%），湖南は8.3万ha（8%）となっている。上記4省以外にも，葉たばこの年間生産量が5万トンを超える産地は4つあり，2019年の生産量の大きい順に四川，福建，湖北，重慶となっている。

中国の葉たばこ生産に占める黄色種の比率が1990年代半ばの87%から現在の95%以上に上昇していることは前述の通りである。このような生産構造の変化が表2からも読み取れる。ここでは，主産地における栽培品種の変化について3点を補足したい。第1に，葉たばこの最重要産地である雲南，河南，貴州では，黄色種の生産比率が1990年代初頭にすでに90%以上ある点である。第2に，1990年と2019年の生産構造を比較すると，湖北省（1990年58%，2019年83%）と四川省（同47%，85%）における黄色種の栽培比率の上昇が最も顕著であるといえる。第3に，黄色種以外の栽培品種の主産地も中国の南西部に位置する各省である。2019年に黄色種以外の生産量で全国第1位から第4位となる産地は雲南，四川，貴州，重慶の4省・市であり，生産量はそれぞれ2.5万トン，2.3万トン，1.9万トン，1.1万トンである。

以上をまとめると，1990年以降の葉たばこ生

産は雲南省を最重要産地としており，中国の南西部に位置する各省，すなわち「南西地区」へ集積しつつある。しかし注意すべきは，直近30年間に見られる産地の衰退と集中は，必ずしも土地生産性の高さ（単位面積あたりの収量）に由来しない点である。表3には，各省の黄色種の1haあたり収量，農家買付価格，1人あたりGRP（域内総生産）がまとめられている。表から分かるように，南西地区にある4つの主要産地に関しては，黄色種の単収はいずれも全国平均を下回っている。これは，葉たばこの生産体制を大宗な穀物と比較した場合の特徴的な点であるとともに，葉たばこの主産地がいかにか形成されたかを研究する際に注目すべき点でもある。

ここでは，葉たばこ生産にこのような特徴が見られる理由として，筆者は以下を指摘したい。まず，生産用の土地と労働者の確保，そして葉たばこの品質が主産地を決めるうえでの重要な要因としてあげられることである。とりわけ労働者の確保に関しては，主産地の雲南省を例に見ると，若年・中年生産者の数が比較的豊富であることが分かる。第3次全国農業センサスの結果によれば，2016年時点では，全国の35歳以下の農業生産者の割合が19.2%であるに対し，雲南の割合が29.6%である。一方で，55歳以上の農業生産者の割合を見ると，全国の結果は33.6%で，雲南はそれより小さい20.6%に留まっている。また，農業生産者の最終学歴を見ると，全国では，小卒及び未就学者の割合が全体の43.5%であるのに対し，雲南省では61.3%

となっている。このように、雲南省に関しては、農業生産者の教育レベルが全国平均水準より低く、若年及び中年層の労働者がまだ農村部に留まっている点が明らかである。

2018年の生産収益統計によれば、雲南省における黄色種たばこの農家買付価格は平均して1kgあたり29.1円で、全国平均の27.7元より1.4元高い。中国では、産地における黄色種たばこの国家買付は30以上の等級に分けて行われている。平均買付価格が高いことは、雲南省で生産される葉たばこの等級と平均品質が高いことを意味する。

一方で、貴州、四川、重慶の農家買付価格は雲南の価格に及ばない。これらの地域では、葉たばこ生産のために土地と労働力を確保できても、葉たばこの平均品質が低いといえる。前述した主産地の形成には、土地及び労働者の豊富さ、品質の高さ以外の要因も存在すると考えたほうが妥当であろう。これに対し、筆者は、葉たばこ生産が貧困削減政策の一環として、国家計画によって所得水準の低い地域にシフトしている傾向があると考えている。表3にある主産地の一人あたりGRPを見る限り、黄色種の生産量が上位を占める雲南、河南、貴州、湖南、四川では、いずれも全国平均を下回る金額である。特に雲南と貴州は、2010年代に入っても、1人あたりGRPが全国で最も低い（下位3位内）地域である。

### 2.3 葉たばこの産地流通

2018年時点では、葉たばこの産地流通の過程は、以下の通りである<sup>4)</sup>。毎年収穫後、農家は自家または所属する專業合作社の乾燥施設を利用し、生産した葉たばこを乾燥させる。乾燥させたものを、まず、自家労働力で色や形の違いによって大まかな等級分けを行う。自家で等級分けした葉たばこを、農家が所在地近辺の「葉

たばこステーション」(烟叶站)へ輸送し、販売する。葉たばこステーションでは、専門の職員が葉たばこの品質を判定し、さらに詳しい等級分けを行う。等級分けの結果とそれに応じた販売価格が電子掲示板などを通して、即座に農家に提示される。農家が提示された金額に不満がある場合、その場での販売をやめ、後日再度品質判定を受け、販売することも可能である。販売価格に合意した場合、農家が金額を示す書類を受け取る。販売代金が登録した口座に2、3日以内に振り込まれる。

葉たばこステーションは、農家から買い付けた葉たばこを所在する県または市のたばこ会社が指定する倉庫または再乾燥工場へ輸送しなければならない。買い付けた葉たばこは再乾燥の工程を経て、一旦貯蔵されることもあるが、紙巻きたばこ工場で紙巻きたばこの原料として利用される。全国各地のたばこ会社は産地のたばこ会社から原料を購入することが可能であるが、地区級市に跨る葉たばこの移出入は、国家専売局が運営するオンラインシステムによってすべて管理されている。このように、葉たばこの流通は、たばこ専売法に規定されており、全国のたばこ会社によって構成される専売ネットワークの下で行われている。

冒頭で述べたように、1980年代以降、中国政府は、ほぼすべての農産物の生産と流通に対して、中長期的規制を緩和してきた。コメや小麦などに関わる穀物の流通体制が自由化された2004年以降、農業分野で、葉たばこの生産と流通は「計画経済の最後の砦」というユニークな位置にある。

## 3. 葉たばこの生産と流通に関わる政策

1990年代以降、たばこ産業に関わる中国政府の政策方針は、改革開放という経済全体の趨勢とは逆方向に向かっている。その中で、葉たばこの生産と流通に関しても、中国政府は統制を継続的に強化してきた。この章では、こうした政策の側面から、今日の葉たばこ生産体制が形成された経緯を考察する。

4) 2018年8月、筆者が雲南省で実施した現地調査の結果による。

表4 葉たばこの生産と流通に関わる主な政策（1982年以降）

年 月	事 項
1982年1月	中国たばこ総会社が設立された、たばこ専売制と集中管理制度が確立。
1982年3月	全国の葉たばこ買付、紙巻たばこの生産と卸売りが中国たばこ総会社の管理下になる。
1983年9月	国務院が「たばこ専売条例」を公布、11月1日より実施。
1984年1月	国家たばこ専売局が設立された。中国たばこ総会社と同一組織で名称が2つある形に。
1984年9月	「たばこ専売条例実施細則」を公布、実施開始。
1992年1月	「中華人民共和国たばこ専売法」が実施開始。
1993年1月	国務院が「たばこ専売管理を更に強化させることに関する通知」を通達。
1993年8月	国務院が「葉たばこ経済政策実施方案に関する要請」を通達。生産規模の縮小、農家買付価格の引き上げを実施。地域間の葉たばこ取引価格が自由化され、取引量は引き続き中央管理の下にある。
1997年7月	「中華人民共和国たばこ専売法実施条例」を公布、実施。
1997年10月	都市部紙巻きたばこの小売商を専売ネットワークの傘下に収める。
1998年6月	農村部紙巻きたばこの小売商を専売ネットワークの傘下に収める。
1998年7月	国務院が「葉たばこと紙巻きたばこの価格及び税収政策に関する緊急通知」を通達。葉たばこの統一買付制度を強化。
1998年11月	98年からの3年間、100万トンに上る葉たばこの在庫消化に努めると国務院が通達。
2000年7月	葉たばこの地域間取引を管理するネットシステムを導入。
2001年6月	全国葉たばこ買付工作現場会議が開催される。低等級葉たばこの割合を全体の10%以下に低減させることが目標。
2007年3月	「たばこ専売許可証管理弁法」が実施開始。
2008年7月	全ての葉たばこ（同一地区級市内を除く）の移出入をネットシステムで管理開始。
2008年10月	「葉たばこ資源配置方式改革法案」を公表。
2010年1月	産地の農業インフラ建設、生産組織の設立と支援、生産者サービスなどを実施・強化することに関する政策を打つ出す。
2010年2月	産地の灌漑施設（水源建設）など、農業インフラ建設の基準を確定、通達。
2011年7月	「葉たばこ買付管理規範に関する通知」を通達。
2012年6月	「全国葉たばこ專業合作社建設座談会」が北京で開催される。
2012年11月	「綜合服務型煙農專業合作社の發展を推進することに関する指導意見」を通達。
2012年12月	産地の水源施設、農業インフラの改善に関する一連の政策を通達。
2017年12月	「中華人民共和国葉たばこ税法」成立、2018年7月1日から実施。葉たばこの税率は20%とする。
2018年7月	生産規模の縮小調整を行った貧困県に補助金を支払う。縮小面積1ム当たり400元。

出所：『中国たばこ年鑑』各年版、『中国たばこ産業安全報告2014』、『中国たばこ發展報告1949-1999』より、筆者作成。

表4は、中国政府が1982年以降に葉たばこの生産と流通に関して、中央レベルで通達・実施した主な政策をまとめた年表である。表からわかるように、たばこの専売制は1980年代に確

立されたものである。中国たばこ総会社が1982年1月に成立し、同年3月から、葉たばこの買付を管理下に収めていた。1984年に国家たばこ専売局（兼中国たばこ総会社）が成立してから、



中国当局はたばこの専売制を強化するための条例や法律を数回にわたって公布し、川上の葉たばこ生産と川下の紙巻きたばこ生産の両方をコントロールしようとした。

しかし、1990年代半ばまで、葉たばこの生産と流通が専売制の下で徹底的に管理されていたとはいえない。前述のように、1990年代に葉たばこの生産量が急増したのもこの影響である。その背景には、所得水準の上昇とともに国内の紙巻きたばこに対する需要が拡大し、原料となる葉たばこも増産する必要があったためと思われる。また、たばこ税は地方財政への貢献が大きく、各地の地域政府も葉たばこと紙巻きたばこの増産に積極的であった。1980年代末から1997年までの無造作な増産によって、葉たばこの供給が過剰となり、1998年11月時点で、全国の在庫は100万トン以上になった。また、低等級のものが多く生産されるようになり、葉たばこの品質のばらつきが大きくなった<sup>5)</sup>。

このような状況を受け、国務院が1998年7月に「葉たばこと紙巻きたばこの価格及び税収政策に関する緊急通知」を通過した（国家たばこ専売局編1999：612）。この通知は、葉たばこの買付価格が中央政府の管理下であることを強調し、同通知が規定する買付価格の引き上げを除いて、すべての補助金政策を撤廃することを決めた。その後、2000年代を通して、専売制を強化すると同時に、葉たばこの生産規模を制限する政策が継続的に実施された。2008年に国家たばこ専売局が「葉たばこ資源配置方式改革法案」を公表し、専売制の強化と計画管理、総量制限を前提条件とし、葉たばこの年間生産規模は、その年の需要をわずかに上回る程度が望ましいと強調している。

専売制が強化された結果、中国の葉たばこ生産、とりわけ黄色種の生産は、基本的に中央計画に基づき、指定された産地の農家が所在地の

たばこ会社と毎年契約を結んでから生産を行うという厳格な「契約生産」の体制となった。また、葉たばこ生産量の9割以上を占める黄色種の流通に関しては、計画経済期の主要穀物と同様に、「統一買付、統一販売」の体制下で行われている。表4からわかるように、2008年以降、同一地区級市を超える葉たばこの移転と販売はすべて国家専売局が運営するネットシステムで管理されている。

2010年前後の政策方針の変化として、主産地の農業インフラ建設と生産者組織の活動を支援する政策が増えている点があげられる。葉たばこの主産地には農業インフラの改善に遅れている貧困地域が多い。中国たばこ専売局が公表する政策の中には、産地の水利事業と灌漑施設の建設・整備に関するものが2010年頃から、数多く見られるようになった。2012年以降、「たばこ專業合作社」と呼ばれる生産者組織の設立とその活動を本格的に支援する政策も打ち出されている。

1990年代以来、中国政府が葉たばこを含むたばこ産業の専売制を強化させる理由の一つとして、より多くの財政収入が得ようとするインセンティブがあげられる。1990年代には、たばこ産業から得られる収入は国家財政収入の約10%を占めていた（国家煙草専売局編1999：88）。その後、関税収入などの増大により、国家財政収入に占めるたばこ産業収入の割合が低下しているが、表5で示されているように、2010年代に入ってもたばこ産業の財政上納額が拡大し続けている。2018年には、たばこ産業の財政上納額が1兆円を超え、同年の国家財政収入の5.5%を占めている<sup>6)</sup>。

6) しかし、葉たばこ税自体の財政効果が大きくない。中国では、葉たばこの買付企業は「葉たばこ税」（烟叶税）を納めなければならない。2014～17年の金額で判断すると、葉たばこ税は、毎年たばこ産業による財政収入の1～2%しかないと推測される（表5）。

5) 産地間の品質格差について、菅沼（2001）が詳しい。

表5 国家専売制と葉たばこ生産（2011～2018年）

項目	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
国家買付量 (万トン)	238.9	273.7	253.2	223.9	219.1	210.8	188.3	174.4
全国平均農家買付価格 (元/kg)	17.65	21.83	24.10	25.40	26.74	26.22	26.41	27.68
全生産農家の収入合計 (億円)	512.3	586.9	623.0	678.0	685.0	660.0	565.0	550.0
生産農家数 (万戸)	138.8	131.9	184.0	166.2	152.6	134.1	115.1	101.9
1戸あたり生産収入 (万円/年)	3.69	4.45	3.39	4.08	4.49	4.92	4.91	5.40
1ムあたり生産収入 (元)	2,542	3,293	3,396	3,394	3,851	3,556	3,523	n.a
1戸あたり生産面積 (ム)	14.3	16.4	12.0	12.0	11.8	12.9	14.1	n.a
葉たばこ生産者数 (万人)	555.3	527.6	736.0	664.7	610.2	536.6	460.3	407.4
農林水産業就業者数に占める割合 (%)	2.1	2.0	3.0	2.9	2.8	2.5	2.2	2.0
たばこ産業総収入 (a=b+c) (億円)	7,530	8,649	9,560	10,518	11,436	10,795	11,145	11,556
営業利益 (b) (億円)	2,177	2,428	2,749	3,114	3,032	n.a	n.a	n.a
税収入 (c) (億円)	5,353	6,221	6,811	7,404	8,404	n.a	n.a	n.a
うち、葉たばこ税 (億円)	n.a	n.a	n.a	126	130	128	110	n.a
たばこ産業の国家財政上納額 (億円)	6,001	7,167	8,161	9,110	10,950	10,006	9,675	10,001
国家財政収入に占める割合 (%)	5.8%	6.1%	6.3%	6.5%	7.2%	6.3%	5.6%	5.5%

出所：『中国たばこ年鑑』2012-2016年版、『全国農産物成本収益匯編』2015-2018年版、国家たばこ専売局ウェブサイト、国家統計局ウェブサイトより、筆者作成。

- 注：1. 生産農家数は、農家収入合計と1戸あたり生産収入による推計結果。  
 2. 1戸あたり生産面積は、全国黄色種葉たばこの作付面積と生産農家数による推計結果。  
 3. 葉たばこ生産者数は、生産農家の1戸あたり労働者数が4人とした場合の推計結果。  
 4. 1ム = 0.0667ha。  
 5. 国家財政上納額には、税収入以外に一部営業利益も含まれている。

#### 4. 産地の農業農村経済と葉たばこ

2000年代半ば以降、中国農政の中心的課題は、一貫して、農業の低収益性、農村の疲弊、農民の低所得といった「三農」問題への対応である。第2章で説明したように、葉たばこは、主に雲南や貴州など、所得水準が低い省の農村部で生産されている。葉たばこ生産は農家所得引上げと農村インフラ改善への対応策として、その効果が期待されている。この点について、農家収入、農業雇用、資金支援の3側面から説明する。

まずは、葉たばこ生産の農家収入引上げ効果について見てみよう。農家にとって、葉たばこ

生産は、収益性が比較的高く、かつ安定的な収入源であるといえる。表6の生産者価格指数（対前年比）を見ると<sup>7)</sup>、2003年以降、葉たばこの生産者価格が毎年変動しているものの、2003年と2006年を除いて、年々上昇している。その上昇幅は、同期間に生産者支援政策によって引き上げられる穀物価格の上げ幅に比べても遜色がない。他の換金作物に比較すると、葉たばこ

7) 国家統計局が公表する作物別の生産者価格データは、前年比の指数データのみとなっている。表6にある各年の指数から100を引けば、対前年の価格増加率として読むことができる。

表6 一部農産物の生産者価格指数：前年 = 100（2002～2017年）

年	農産物全体	穀物	トウモロコシ	綿花	葉たばこ	野菜	茶
2002	99.7	95.8	91.5	103.4	n.a	95.1	n.a
2003	104.4	102.3	104.6	135.3	97.2	110.4	92.0
2004	113.1	128.1	116.9	79.5	108.4	105.2	111.2
2005	101.4	99.2	98.0	111.8	103.3	107.2	110.2
2006	101.2	102.1	103.0	97.1	99.7	109.3	107.0
2007	118.5	109.0	115.0	109.6	106.3	106.9	112.3
2008	114.1	107.1	107.3	90.6	119.9	104.7	83.7
2009	97.6	104.9	98.5	111.8	104.7	111.8	96.8
2010	110.9	112.8	116.1	157.7	105.8	116.8	120.4
2011	116.5	109.7	109.9	79.5	111.5	103.4	113.3
2012	102.7	104.8	106.6	98.1	111.7	109.9	108.8
2013	103.2	103.1	100.2	103.9	110.7	106.9	100.5
2014	99.8	102.7	101.7	87.1	104.8	98.5	105.5
2015	101.7	98.7	96.5	87.5	100.6	104.6	98.7
2016	103.4	92.2	86.8	118.4	n.a	107.0	n.a
2017	96.5	100.5	97.1	100.8	n.a	95.6	n.a

出所：国家統計局ウェブサイトの統計より。

の生産者価格は綿花、茶の価格より安定しており、2015年までの上昇幅は野菜に及ばないものの、野菜の価格とはほぼ同様の上昇傾向が見られる。また、前掲の表5からわかるように、葉たばこ生産農家の1戸あたり生産収入は、2017年では4.9万元、2018年では5.4万元と報告されている。仮に貧困地域の農家が生産契約を結び、家族員のうち1人だけ葉たばこ3ム（0.2ha）の栽培に従事した場合でも、2017年1ムあたり生産収入で計算すると、当該農家は少なくとも10569元の安定的な農業収入を手に入れることができる。

次に、葉たばこ生産部門の雇用効果について検討する。雲南省の葉たばこ産地で観察したところでは、葉たばこ畑はトウモロコシ畑などと隣接しており、たばこ会社からの発注量に応じて、また連作障害を防ぐために、ある年は葉たばこを植え、次の年は別の作物を植えるといった輪作も頻繁に行われているようであった。ど

の農家が葉たばこを生産するかは村のなかで調整が行われる。たばこ会社からの発注量に応じて葉たばこ生産農家数は変動することになる。表5では葉たばこ生産農家数を他のデータから推計しているが、2012年から2014年にかけて35万戸弱も増えたのち、2018年までの間に64万戸あまり減少したと見られる。2018年では、生産農家数が101.9万戸と推測される。近年の生産農家数の減少は、専売制による買付量や買付価格の計画調整に対応した結果であると同時に、生産の大規模化が推進されていることにも由来していると思われる。

表5では農家1戸当たりの生産面積は概ね12～14ム（1ha未満、15ム＝1ha）と推定しているが、これはあくまでも平均値である。筆者が2018年に四川と雲南で実施した聞き取り調査の結果によると、実際の生産体制は、経営面積が10ムに満たない小規模農家が多数いる一方で、雇用労働を利用し30ム以上の栽培を行う大規

模農家も一部いる状況である。また、雲南省での聞き取り調査によれば、葉たばこ栽培は手間がかかるので、労働力1人で3ムぐらいが限度だという。そうであるならば、農家1戸あたり12～14ムというのは1戸あたり4人強ぐらいの労働力で葉たばこ生産を行っていることになる。この数字を用いて、葉たばこ生産者数を推計した結果が表5に示されている。2017年に農産物の総作付面積に占める葉たばこ作付面積の割合が0.67%であるのに対し、農林水産業就業者に占める葉たばこ生産者の割合は2%を超えている。この点から、穀物などの生産活動に比べて、葉たばこ栽培がより多くの労働力を必要としていることが分かる。

ただし、表5の生産者数は小規模農家の労働生産性に基づいた推計であり、実際の生産者数を過大評価している可能性がある。機械化の進展によって面積当たりの必要労働力は減少する可能性があるが、表では面積当たりの人数は不変だと前提して計算している。この点に留意して、2011年代以降の趨勢を見ると、葉たばこ生産者が農林水産業就業者に占める割合は、2012年の2.0%から2014年には2.9%まで増えたが、その後2018年には2.0%まで減少している。葉たばこの買付量が減少を続けている2014年以降の局面では葉たばこ生産の雇用創出効果は明確ではない。また、筆者が2018年9月に河南省で現地調査を実施した際に、労働力の流出が顕著な河南省の産地では、労働力不足のために葉たばこがうまく生産できず、労働力の数に合わせて栽培面積を減らしたと聞いた。このように、葉たばこ生産は農村に高収入でかつ多くの労働力の投下を必要とする産業を作り出すことで、労働力流出にある程度ブレーキをかける役割を果たしている。しかし、都市部での労賃上昇や労働力不足が強まると、ブレーキの効果にも限界が出てくる。

3つ目に、たばこ産業からの資金支援が産地経済に与える影響について検討する。1990年の状況について、菅沼(2001)が指摘するように、当時、より高品質の原料を確保するために、昆

明のたばこ会社が産地の農業インフラ建設に努めていたが、大規模な資金を要するため、限界があった。しかし2010年代に入って、状況が変化した。前掲の表4から分かるように、葉たばこ産地の農業インフラ建設を支援する政策がこの時期に全国で推進されるようになったのである。

『中国たばこ年鑑』の内容と筆者が実施した現地調査の結果から判断すると、2018年時点で、葉たばこの産地では、たばこ産業から得られる各種支援金が主に次の3種類に大別することができる。すなわち、1) 葉たばこ生産者を対象とする補助、2) 農地と農業インフラの整備に関わる補助、3) 産地の農村振興及び被災地への支援金等、の3つである。

生産者を対象とする支援に関しては、雲南省の主産地である楚雄州の実施状況を例に把握することができる。表7は、2018年に楚雄州で実施された生産者関連の補助を示している。表からわかるように、全12項目のうち、1～10項目は葉たばこ生産者を対象とする補助である。11と12はそれぞれ葉たばこの産地流通と栽培計画の縮小に対応するものであるが、いずれも産地の農家経営と密接に関係する内容である。

生産者あての補助以外に、全国及び各地のたばこ会社が葉たばこの品質を引き上げるため、農地と農業インフラを整備するための補助、農村経済への支援金、そして大きな自然災害が発生した場合の支援金を拠出している。各種補助や支援の金額に関しては、直近のデータが見当たらないが、『中国たばこ年鑑2016』には2011～15年の実施状況が記載されている。2011～15年の間、たばこ産業が全国各地で葉たばこの生産支援に投入した資金が計993億元で、そのうち88%にあたる878億元がたばこ畑のインフラ整備に充てられている。この878億元のうち、補助金として払われているのは、少なくとも「たばこ畑インフラ建設補助金(煙基建設補助資金)」の509.47億元である。畑の整備以外に、2011～15年の間、たばこ産業が葉たばこ主産地に「ダム・貯水池建設資金(水源性工程項目資



表7 雲南省楚雄州における葉たばこの生産補助（2018年）

番号	名称	内容概要
1	無機複合肥料補助	・たばこ会社が専用肥料を全州統一の低価格で農家に販売。
2	有機肥料補助	・州内計43万ムが計画実施対象。ムあたり有機肥料使用量100kg以上と認定された農家に対し、40元/ムを支払う。
3	自然災害保険補助	・ム当たり保険料50元の一部を補助：省財政が5元、たばこ会社が35元、農家自己負担が10元。
4	点滴灌漑及び水溶性肥料示範補助	・州内1万ム規模で点滴灌漑を導入する。合格と認定された農家に対し、150元/ムを支払う。
5	緑肥栽培補助	・州内計2万畝の緑肥栽培をテスト実施。合格と認定された農家に一定額の補助金を支払う。
6	緑色虫害防止補助	・アブラバチなどの生物投入による虫害対策を無料で提供。
7	清潔生産補助	・被覆物回収作業が合格と認定された農家に対し、30元/ムを支払う。計10万ムが対象。 ・農薬包装物の回収に一定の補助金を支払う。 ・バイオ燃料利用の乾燥施設425軒に対し、バイオ燃料6トン上限に500元/トンを補助。
8	葉たばこ専業農家育成補助	・経営面積10～30ムの農家3000戸に対し、無料の職業訓練を受けたいと希望する農家として認定。 ・認定農家は、栽培計画の優先分配と技術サポートなどの優遇が受けられる。
9	専業収穫乾燥補助	・標準化乾燥に参加する農家に対し、0.3元/kgを支払う。 ・合作社の収穫・乾燥一体化実験に参加する農家に対し、0.5元/kgを支払う。 ・いずれの金額も乾燥葉たばこベース。
10	乾燥後保管示範補助	・K326栽培地域の31万ムが対象。保存袋（黒）を購入し、乾燥済み葉たばこの保管が合格と認定された農家に対し、5元/ムを支払う。
11	等級分け及び輸送専業化補助	・指令性買付葉たばこのみが対象。等級分けを行う組織に対し0.89元/kgを支払う。 ・州内3県において集中輸送補助金を支払う。
12	産業調整専項補助	・国家級貧困県のみが対象。当該県の栽培計画が縮小した場合、1ムの計画減少に400元の補助金を支払う。使用目的は経営多様化と農業構造調整による農家収入の引き上げに限る。

出所：『2018年楚雄州烤煙生産煙農手冊』より。

金)」として計99億元を投入している。前述したように、2010年以降、中央政策の下で、各地のたばこ会社が産地の水利灌漑プロジェクトに資金を提供し、施工も行っている。また、たばこ産業は、企業の社会的責任を果たすための災害救助資金、被災地再建支援金、貧困削減支援金も提供しており、5年間で計140億元支出したという。

以上から、民間のアグリビジネスに比べて、国有であるたばこ産業が行う農業農村支援の規

模ははるかに大きいといえる。上記の「たばこ畑インフラ建設補助金」と「ダム・貯水池建設資金」の2つだけで計算しても、たばこ産業が葉たばこ主産地の農業農村建設に毎年120億元以上の資金を提供している。これが、葉たばこ税の年間収入額とほぼ同規模であるが、葉たばこ生産者から徴収した税が産地農業に還元されたということではない。というのも、葉たばこ税の納税者は生産農家ではなく、買付業者、すなわち産地のたばこ会社と指定されているからで



ある（「中華人民共和国葉たばこ税法」）。この点を考えると、アグリビジネスとしてのたばこ産業は、契約生産で買い付けた葉たばこを高付加価値の紙巻きたばこに加工・販売することで、工業部門から得た利益を貧困人口が多い葉たばこ主産地の発展に充てている。この点に限って言えば、たばこ産業は中国政府が提唱する「農業産業化」の成功例だといえる。

## 5. おわりに

本稿の結論は、以下3点にまとめることができる。第1に、中国の葉たばこ生産は1980年代初頭に東北、華北、南西地区にある多数の省に分散していたが、1990年代以降、南西地区、とりわけ雲南省へ著しく集中するようになった。第2に、「契約生産、統一買付、統一販売」の特徴を持つ現在の葉たばこの生産と流通体制の形成は、主に1997年以降に行われた国家専売制を強化する政策が奏功した結果である。第3に、葉たばこ主産地の「三農」問題の解決に、専売制の下にあるたばこ産業が農家収入、農業雇用、資金支援といった面において、一定の貢献を果たしている。

最後に、現在の葉たばこ生産体制と産地の農業農村経済に関して、筆者が現地調査を通して感じた3つの問題点を指摘したい。

第1に、葉たばこの輪作体制に関わる問題である。中国では、河南と雲南の両方において、葉たばこの輪作放棄が見られている。葉たばこ生産の持続性と所得引上げ効果を更に発揮させるには、生産農家に対して、収益性の高い輪作物の生産と販売のノウハウを提供しなければならない。筆者が四川と雲南の葉たばこ生産合作社を訪問した際に、現地の生産関係者はこの問題に大変関心を持っており、日本の経験を知りたいと強く望んでいた。

第2に、葉たばこの生産規模縮小への対応策が必要という点である。中国国内の紙巻きたばこの需要が今後継続的に縮小すると言われている。原料の葉たばこに対する需要の縮小傾向がこれからも続くと予想でき、葉たばこの生産体

制が一部の主産地にさらに集中していくであろう。そうすると、葉たばこ生産の「三農」問題への好影響も長期的には限界がある。特に、これから葉たばこ栽培をやめていく地域に対して、農家経営の多様化や所得引上げの継続方法など、予め対策を講じる必要がある。

第3に、主産地における農業労働者の高齢化問題である。これは葉たばこの産地のみならず、中国の農村全体が直面している問題である。現地調査では、雲南省では50代の生産者が多く、河南省ではたばこの乾燥施設で働く出稼ぎ労働者は60代と70代の人々であった。葉たばこの栽培と産地で行う乾燥・加工作業は穀物の生産と加工より労働力を必要としている。今後、生産合作社による協同作業の強化や、農家経営規模の適度の拡大が不可欠である。

(本稿は、東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点中国農業研究会、及び科学研究費助成・若手研究 [19K20543] の一部研究成果である。)

## 参考文献

・和文

加藤弘之 (2013) 「経済システムとしての国家資本主義」(加藤弘之・渡邊真理子・大橋英夫 (2013) 『21世紀の中国 経済篇——国家資本主義の光と影』朝日新聞出版、所収)。

菅沼圭輔 (2001) 「煙草市場の変動と昆明煙草会社の産地政策の転換——石林県山間主産地の事例分析」(中兼和津次編著『中国農村経済と社会の変動』御茶の水書房、所収)。

李海訓 (2020) 「中国における葉たばこの産地経済と産地の農業事情」東京都立大学大学院経営学研究科リサーチペーパー・シリーズ、No. 23

・中文

国家発展と改革委員会価格司編 (2019) 『全国農産品成本収益資料匯編 2019』中国統計出版社。

国家煙草専売局編 (各年版) 『中国たばこ年鑑』中国経済出版社。

国家煙草専売局編（1999）『中国 たばこ 発展報告 1949-1999』工商出版社.

国务院人口普查办公室・国家统计局人口と就業統計司編（2012）『中国 2010 年人口センサス資料』中国統計出版社.

中国国家统计局編（各年版）『中国統計年鑑』，中国統計出版社.

中国国家统计局（2020）「2019 中華人民共和国国民経済と社会発展統計公報」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202002/t20200228\\_1728913.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202002/t20200228_1728913.html), 2021 年 2 月 23 日確認.

・統計サイト

FAOSTAT <http://www.fao.org/faostat/en/>

中国国家统计局 ウェブサイト <http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn=C01>

全国農業センサス公報サイト <http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjgb/nypcgb/>

雲南省統計局 ウェブサイト <http://www.stats.yn.gov.cn/>

（横浜国立大学経済学部准教授）